

2023年度新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠〈随時募集・2次〉資金分配団体公募
採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全3事業、団体名五十音順) 2023年10月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
認定特定非営利活動法人 キッズドア 〈コンソーシアム申請〉 READYFOR株式会社	東京都	中高生世代の「くらしと学びの危機」緊急支援事業 一地域に作る、誰もがそこに行けば安心して多様な学びを継続できる場所	全国	<p>本事業では、新型コロナ禍や物価高騰による経済面の影響などで、くらしや学びに課題を抱えた中高生世代(※1)を対象とし、「食事提供などを含む、安心して多様な学びを得られる環境のある居場所」を作る事業に資金的・非資金的支援を行います</p> <p>【想定する事業内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①くらしや学びに悩みを抱える中高生世代を対象とした居場所の運営(週に2回以上) ②①における、食事や生活物資の提供 ③①における、学習環境(※2)の提供および、必要な改装や備品類の整備(オンライン講義の視聴PCやWifi環境の整備、eスポーツ体験設備、職業体験の用具など) ④(必要に応じて)利用者の進路選択に資する体験イベント等の実施 <p>【実行団体像】</p> <p>本事業では、対象層へのリーチや事業継続性を重視し、下記条件に合致する団体を採択します</p> <p>▼必須条件</p> <ol style="list-style-type: none"> ①活動地域における、子ども/学生支援(子ども食堂や居場所、フリースクールなど)の実施経験が2年以上 ②対象となる中高生世代へリーチする手段がある(支援実績や、地域の行政・教育機関との連携関係など) <p>▼優先条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採択された場合に事業実施可能な物件を保有(※賃貸や公共施設の利用許可などを含む。改装する場合、可否や原状復帰の条件等を所有者に確認) ※利用想定物件に「学習環境スペース」と「居場所スペース」を分けられる広さがある場合はより優先されます <p>※1)「中高生世代」とは、いま公的教育機関に通学している人だけでなく、不登校・中退などの事情を抱える人も含めた、おおむね13歳～20歳未満の人を指します。ただし、利用希望者が20歳を超えた場合に一律に対象外とはせず、個別の事情に配慮します</p> <p>※2)「学習環境」のイメージ(一例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・快適な温度設定や静粛環境の下、学びに集中できる ・適切な教材(参考書やネット講義の視聴環境など)がある ・学習支援ボランティアによるアドバイスを受けられる
特定非営利活動法人 困窮者支援ネットワーク	沖縄県	沖縄県における子どもの居場所で繋がるネットワークづくり事業	沖縄県	<p>子どもの貧困に関する課題への対応として、子どもの居場所等を運営する団体への活動支援等を実施する中間支援団体等及び関係組織における地域資源のネットワークを構築することにより、地域の貧困でまともな食事がとれない子どもの数を軽減させ、子どもを育成し、子どもたちに貧困の連鎖から抜け出すきっかけを与える事業として子どもの居場所等への中間支援団体及び組織等への支援体制の構築及び拡充を目的とする。</p> <p>沖縄県内で増加傾向にある子どもの居場所等を支援するネットワークを構築し持続的な運営の実現に向けて取り組む。子どもの居場所の支援をしている団体・組織等に対して居場所等のネットワーク構築による支援拡充を目指す。</p> <p>子どもの居場所等、支援団体、企業、関係者で組織する「支援連絡協議会(仮称)」を立ち上げ居場所が抱える課題を整理、共有し、解決に向けて取り組んでいくネットワークを構築する。</p> <p>主な取り組みは、支援団体による居場所に対する研修や役立つ情報の発信、地域や企業に対する情報発信と支援拡充に向けた働きかけ、企業と居場所をつなぐネットワークづくりと、ネットワークによる居場所が抱える課題の整理や解決に向けた取り組み(組織強化、人材の確保及び教育、食材流通の体系化及び整備、調達コストの削減、協賛金等)を目的とした事業である。</p> <p>本事業では子どもの居場所等を支援する中間支援団体及び組織等のネットワーク化により支援プログラム開発や活動団体同士での協働促進を通じて安心してすごせる子どもの居場所や地域社会を創出し、また、企業・県内支援組織と連携することで面として子どもを主とした多様な人を包摂する持続可能な仕組みを目指す事業である。</p>
認定特定非営利活動法人 日本都市計画家協会 〈コンソーシアム申請〉 公益財団法人 公害地域再生センター	東京都	外国人と共に暮らし支え合う地域社会形成3 一住みの確保や支援・交流の拠点づくりを通じた支え合いを豊かさにつなげるまちづくり	全国	<p>コロナ禍や原油価格・物価高騰、入居拒否等により、住まいの確保が困難となっている「在日外国人」の支援に取り組んでいる団体や住み探しや就労、学習、交流、暮らし等の「在日外国人」の相談に気軽に応じることのできる活動拠点の確保が課題となっている団体を、空き家活用やリノベーションによる地域拠点形成型まちづくりに取り組むまちづくり、都市計画、建築、不動産の専門知識を活かして支援します。</p> <p>実行団体は、最終受益者への支援を行う団体を過去の支援団体や全国の国際交流協会、居住支援団体等への周知の上、全国公募の上、有識者による審査を経て選定。全国各地の支部と調整の上、当該地域事情に詳しい会員を伴走支援者として選任し、有識者からも助言を受けながら支援します。</p> <p>伴走支援にあたっては、地域経済の担い手として「在日外国人」を必要としている日本語学校等の中間支援組織、外国人との賃貸借契約に不安を抱える不動産業界、空き家問題を抱える自治体等の協力を得ながら、安定的、継続的な支援の確立を見越しながら、シェアハウスや支援拠点の改装費用の資金支援と外国人居住に伴うトラブルを未然に防ぐ契約や管理のしくみづくり、実行団体の体力強化等の伴走支援を行います。</p> <p>支援期間の中間時に有識者等を交えた交流会を終盤には、実行団体の交流や公開セミナーを開催し、課題と取り組みの機運の高めながら、外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成に向けて取り組みます。</p>

※各団体の申請書類より作成。